

日本水土総研 新潟セミナー 国家戦略特区による地方創生 シンポジウム

～篠田昭 新潟市長による基調講演～

参加
無料

農業と農村は、国民に安定的な食料を供給するのみならず、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を有しています。しかしながら、過疎化・高齢化により集落機能や地域資源の維持が困難となる中、多面的機能支払の導入により地域共同の取組が支援されているほか、6次産業化など、雇用・所得の創出や都市農村交流等の活性化につながる動きも見られます。

また、担い手へ農地を集積し、飼料用米等の拡大を図るなど農業構造や営農体系の変化に対応すべく、農業用水や施設の管理についても一層の合理化が求められています。

さらに、近年、大規模地震の発生や気候変動に伴う自然災害のリスクが高まっており、農村においても老朽化ため池対策など「国土強靱化」に向けた取組を進めることが重要となっています。

こうした中、(一財)日本水土総合研究所は、昭和53年の設立以来、シンクタンクとして農業農村整備及び農村振興に関する政策的及び技術的課題を解決するための調査研究を行い、その成果を各方面に発信しています。

この度その一環として、「国家戦略特区による地方創生シンポジウム」と題し、下記のとおりセミナーを開催することといたしました。

新潟市は農業を含めた食産業全体が連携し成長産業として一体となって発展し、食産業 No.1 都市となることを目指す「ニューフードバレー構想」を掲げ、豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし6次産業化などの取組を支援するとともに、平成26年には大規模農業の改革拠点として国家戦略特区の指定を受けました。

本セミナーでは、その取組を進めておられる篠田昭新潟市長から、「新潟市革新的農業実践特区～農業を核に地方創生のトップランナーに～」をテーマとしたご講演をいただきます。

また、当研究所からは、「農業法人の営農展開方向と農業基盤整備に対する要望に関する調査」と「土地改良事業の実施を通じた農村協働力の活性化に関する調査分析」について、日頃の研究成果の一端をご紹介します。

多くの方に本セミナーご参加いただくことで、今後の新潟における地域農業の振興や農地・農業用施設の改良・維持管理に向けた活動の一助となれば幸いです。

日時：平成30年 5月 29日 (火) 13:00～16:10
(開場・受付 12:40～)

会場：白山会館 (2階・太平明浄)

〒951-8132 新潟県新潟市中央区一番堀通町 1-1

TEL：025-228-2977

交通アクセス 新潟交通バス(市役所前)から徒歩約3分

定員：120名(定員となり次第締め切らせていただきます。)

主催：一般財団法人 日本水土総合研究所

出典：「フォト誌にいがた」(新潟市提供)

プログラム

12:40	開場・受付	
13:00	挨拶	一般財団法人 日本水土総合研究所 理事長 齋藤 晴美
13:10	基調講演 (50分)	新潟市革新的農業実践特区～農業を核に地方創生のトップランナーに～ 新潟市長 篠田 昭
14:00	質疑(15分)	
(14:15～14:30)		休 憩
14:30	当研究所紹介	
14:40	講演 (40分)	農業法人の営農展開方向と農業基盤整備に対する要望に関する調査 一般財団法人 日本水土総合研究所 企画研究部 部長 富田 晋司
15:20	質疑(5分)	
15:25	講演 (40分)	土地改良事業の実施を通じた農村協働力の活性化に関する調査分析 一般財団法人 日本水土総合研究所 企画研究部 主任研究員 伊藤 龍太
16:10	質疑(5分)	

セミナー会場

白山会館 (2階・太平明浄)

〒951-8132 新潟県新潟市中央区一番堀
通町1-1
TEL: 025-228-2977

新潟交通バス(市役所前)から徒歩約3分



白山会館ウェブサイトより

このまま切らずにFAX又はメールで送付してください

講師の紹介

講師 篠田 昭 (しのだ あきら) 氏
新潟市長

平成14年市長就任。現在4期目。新潟市は平成26年5月、国家戦略特区(大規模農業の改革拠点)に指定。市長として、豊富な農産物や食品関連産業の力を活かしながら、6次産業化などの取組を支援し、さらに特区の枠組みも活用しながら農業の国際競争力強化の拠点形成を実現に向け市政運営に取り組んでいる。

【略歴】

昭和23年 新潟県新潟市生まれ
昭和47年 上智大学外国語学部卒業
昭和47年 新潟日報社入社
平成13年 論説委員兼編集委員
平成14年 新潟市長就任
平成26年 新潟市長再選(現在4期目)

参加申込書

定員(120名)になり次第
締め切りとさせていただきます。

所属等	参加者氏名	※CPD登録番号
住所 〒		
電話番号		

※本セミナーは(公社)農業農村工学会 技術者継続教育機構(CPD)認定プログラムとして申請致します。

申込先

03-3502-1329 (FAX) または makoto-tanaka@jiid.or.jp (メール)

お問い合わせは、(一財)日本水土総合研究所 中島、田中までお願いします(電話03-3502-1387)